

障害者差別解消法及び障害者条例に基づく令和 2 年度の相談件数等について

● 県内における差別に関する相談の受付状況

1 県対応事案と市町村対応事案

県対応事案	市町村対応事案	合同対応事案	合計（県全体）
7 0	2 5	8	1 0 3

（注）どちらの自治体が主に対応したかで計上した。

※合同事案とは、県と市町村障害福祉担当課で共同して相談者に対応した事案。

2 相談分野別件数

福祉サービス	1 9	不動産の取引	4
医 療	1 0	情報の提供等	7
商品・サービス	1 6	その他	1 1
労働者の雇用	1 4	不明	0
教 育	1 1	総合計	1 0 3
建物・交通機関	1 1		

（注）複数の分野にまたがる相談については、主訴となる相談分野で計上した。

3 障害種別ごとの取扱件数

視覚障害	1 9	知的障害	1 1
聴覚障害	5	精神障害	2 9
言語等障害	0	発達障害	8
肢体不自由	1 6	高次脳機能障害	0
内部障害	3	その他	1 2
（身体障害合計）	（ 4 3 ）	総合計	1 0 3

（注）重複障害のある方については、主な障害種別で計上し、分けられない場合はその他で計上している。

4 障害保健福祉圏域別取扱件数

千 葉	1 0	松 戸	1 4	香 取	0	夷 隅	3
船 橋	5	柏	4	海 匝	0	安 房	6
習志野	1 8	野 田	4	山 武	3	君 津	1 0
市 川	1 0	印 旛	9	長 生	2	市 原	4
						不明	1
(注) 発生地で計上しており、不明な場合は不明で計上した。						総合計	1 0 3

5 差別をしたとされる相手側の詳細

行政機関			事業者	その他	不明	総合計
国	市町村	都道府県				
1	1 8	7	6 6	1 1	0	1 0 3

6 相談態様別活動状況（令和3年3月末現在）

地域活動中		1 2 (11.65%)
終 結	(1) 相手方への調整 双方の事情を確認し、対応方針を検討しながら、相手方に対して何らかの助言や調整を行ったもの（周知・啓発を含む）	5 1 (49.5%)
	(2) 関係機関へ引継 相談者からの事情を聴取した上で、関係機関に以後の相談活動を引き継いだものや、相談者に適切な関係機関を紹介したもの（虐待疑いにより、県権利擁護センター又は市町村虐待防止センターへ引き継いだもの含む）	1 5 (14.6%)
	(3) 情報提供・助言 相談者に対して、情報提供や助言を行ったもの	1 2 (11.65%)
	(4) 状況聴取 相談者や関係機関等から状況の聴取を行ったが、相談者の意向やケースの性格上、状況聴取にとどめたもの	1 3 (12.6%)
	(5) その他 相談対応としては終結したものの、差別をした側において今後、研修を予定している場合	0
	(6) 不明	0
総 合 計		1 0 3 (100%)

7 県障害者条例による周知活動状況

(1) 障害保健福祉圏域別

千 葉	2 8	松 戸	8 5	香 取	1 0	夷 隅	9
船 橋	6 6	柏	1 0 8	海 匝	2 4	安 房	4 4
習志野	1 3 3	野 田	1 1 5	山 武	3 7 2	君 津	1 6
市 川	1 5 4	印 旛	1 4 2	長 生	4 6	市 原	1 6
						総合計	1 3 6 8

(2) 周知先分野別

当事者・家族	2 8	交通機関	2 5	医 療	2 3 4
県・市町村民	5 3	教 育	1 3 7	福祉サービス	2 5 3
行 政	1 9 4	労働相談・支援	9	その他	2 9
司 法	2	商品・サービス	4 0 4	総合計	1 3 6 8